

第9回環境シンポジウム

公益財団法人 リそなアジア・オセアニア財団

サーキュラーエコノミーの全容と世界の最前線

一般社団法人 サークュラーエコノミー・ジャパン 代表理事 中石 和良氏 (リモート参加)



世界の国々が国家戦略として打ち出す

サーキュラーエコノミーとは何かと考えるときに最も重要なのは「サーキュラーエコノミー3原則」です。

1 廃棄物・汚染・無駄を生み出さない経済の仕組み(企業活動)を設計する

2 2つ目の原則が、「製品や原材料を使い続ける」。

3 3つ目の原則が、「自然システムを再生する」です。既に自然・環境に負荷を与えない、保全をするという段階ではなくなっています。いかに破壊されてしまった自然を再生していくかという

ノミーといえば、これがクローズアップされることが多いです。1番目の原則を実現するための最も核になる原則となります。

3つ目が、「自然システムを再生する」です。既に自然・環境に負荷を与えない、保全をするという段階ではなくなっています。いかに破壊されてしまった自然を再生していくかという

世界は、EU(欧州連合)で年々EU加盟国が続き、サーキュラーエコノミーへの移行を国家戦略として打ち出し、移行が進んでいく

の仕組みを作るといふ動きが始まっています。

そして、日本においては、2018年から経済産業省により「循環経済政策化ビジョン研究会」が立ち上がり、今、このころ、政策化には至っていないと認識しています。

た、サーキュラーエコノミーへの移行は必須であるという方向性を明確に打ち出されています。そして、金融にフォーカスを当てたソフトローで主導しようとしているように思います。

本日は、時間の関係で、産業別および企業事例の紹介はできませんが、最後に、プラスチックに関して少し言及しておきます。

「プラスチック問題解決は

パネルディスカッション

プラごみからサーキュラーエコノミーまで意見を交換

阿部 まず中石さん。きょうお話ししたいたのは、主に企業の人を対象にビジネスの話ですが、直接企業活動とは違うお二人の話の聞いたときに、どのような感想を。

中石 もともと私は人々にサステイナブルなライフスタイルを提案するというビジネスをやり始めたのです。とこ

が、いくらサステイナブルなライフスタイルを実行しようとしても、そのための製品やサービスの選択が日本にほとんどないという現実を直視しました。そのため、先に供給側企業や、政策策定者側にアプローチしないといけないと考え、サーキュラーエコノミーへ足を踏み出したのです。まずは企業が動いてほしい、そして、それに呼応するために市民が一緒に行動していきましょうという流れを作りたいなと思っていました。きょうの亀岡市やインドネシアのお話は、政策策定者と企業、市民が一体化した取り組みになっているということ、非常に理想的な事例だったと思っています。

阿部 ライフスタイル転換、これが三方の話をつなぐことになるんだという感じがします。プラスチックごみゼロ宣言をされて、市民の方々の意識が変わってきたのか、桂川さん、お願いします。

桂川 プラスチックごみゼロ宣言をして、日本初のプラスチック製レジ袋の提供禁止条例を施行することができたのは、まさに市民の皆さまや事業者の皆さまの理解が進んだからだと思います。実は、オーガニックの野菜を作りたいという農業者や芸術家の方々が亀岡へ移住してきています。まさにライフスタイルのなかで環境というものをより充実した形で実現したいという人が、亀岡に少しずつ増えてきているのが現状ではないかと思っています。



野川 不要なものを無駄に手に取らない、消費しないということ、一人一人が肝に銘じて生活を送りつつ、その一人一人の選択と大きなシステムのチェンジと、私たちが喫緊の課題として直面しているところだと改めて実感しました。

桂川 われわれが経験したことをお伝えして、自分たちのふるさとは、ライフスタイルも変えていくような地域の魅力を作っていくことにつながっていくかと思っています。

阿部 3人の方から活動の第一歩がどうあるべきかを知ることができました。どうもありがとうございました。



- コーディネーター 阿部 健一氏
- パネリスト 桂川 孝裕氏、野川 未央氏、中石 和良氏

野川 遅れている地元行政の動きを待

ライフスタイルの転換を

ただでなく、自分たちで外からの力を借りながらシステムを作ってしまうと動き出したのが、本日ご報告した事例になります。そうしたイニシアチブを尊敬していきたく思います。プラスチックのサーキュラーエコノミーへの移行と、市民の声を反映されたのか、インドネシア政府自体もそうしたことを提示し、行動計画も示しています。どのような形で本当に実現されるのかということと私たちもきちんと注視していきたいと思っています。

阿部 亀岡、そして、インドネシアの村、まさに小さなところから広がっていく、これがサーキュラーエコノミーの考え方でもあるところだと思います。最後にメッセージをいただければと思います。

永続的に繁栄できる社会経済に



主催 公益財団法人リそなアジア・オセアニア財団
 共催 大阪府、大阪市、大阪商工会議所、関西経済連合会、大阪産業局
 後援 ジェトロ大阪本部、JICA関西、関西SDGsプラットフォーム、りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、りそな総合研究所、産経新聞大阪本社

りそなアジア・オセアニア財団 YouTubeチャンネルはこちら